

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成 27 年 2 月 26 日 (2015.2.26)

【公表番号】特表 2014-509749 (P2014-509749A)

【公表日】平成 26 年 4 月 21 日 (2014.4.21)

【年通号数】公開・登録公報 2014-020

【出願番号】特願 2014-501750 (P2014-501750)

【国際特許分類】

G 0 1 K 11/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 K 11/00 M

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 1 月 6 日 (2015.1.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

しきい値温度 (T_c) を下回る温度への露出を視覚的に表示することができ、監視すべき品目に適用するための手段を設けられたコンテナを含む温度感知ラベルであって、前記コンテナが、糸状バイアス部材 (2) に拘束された糸状形状記憶部材 (1) で構成される少なくとも 1 つの温度感知システムを収納する温度感知ラベルにおいて、

前記糸状バイアス部材 (2) は、その端部の 1 つでそれを折り返すことによって形成された係合シート (3) を設けられ、前記糸状形状記憶部材 (1) の前記端部の 1 つが、プリセット臨界しきい値温度 (T_c) よりも低い温度にさらされた場合に、前記糸状形状記憶部材 (1) がオーステナイト相からマルテンサイト相へ相転移を行い、該相転移がその強度を低減すると共に前記係合シート (3) によって形成された前記拘束部からの不可逆的解放を引き起こすように前記係合シート (3) に挿入され、表示手段が、前記解放状態を表示するために提供されることを特徴とする、温度感知ラベル。

【請求項 2】

前記糸状形状記憶部材 (1) は、形状記憶合金ワイヤーから成る、請求項 1 に記載の温度感知ラベル。

【請求項 3】

前記糸状形状記憶部材 (1) は、1 から 30 mm の間の長さを有する、請求項 1 または 2 に記載の温度感知ラベル。

【請求項 4】

前記糸状形状記憶部材 (1) は、2 から 20 mm の間の長さを有する、請求項 3 に記載の温度感知ラベル。

【請求項 5】

前記糸状形状記憶部材 (1) 及び前記糸状バイアス部材 (2) は、導電性材料で作られている、請求項 1 から 4 のいずれかに記載の温度感知ラベル。

【請求項 6】

前記糸状バイアス部材 (2) は、4 から 30 mm の間の長さを有する、請求項 1 から 5 のいずれかに記載の温度感知ラベル。

【請求項 7】

前記糸状バイアス部材 (2) は、4 から 20 mm の間の長さを有する、請求項 6 に記載

の温度感知ラベル。

【請求項 8】

前記糸状形状記憶部材（１）及び／または前記糸状バイアス部材（２）は、 25 から $500\text{ }\mu\text{m}$ の間の直径を有する、請求項 1 から 7 のいずれかに記載の温度感知ラベル。

【請求項 9】

前記表示手段は、前記糸状形状記憶部材（１）及び前記糸状バイアス部材（２）が相互に拘束されるときに、前記係合シート（３）によって占められる位置で、前記コンテナに形成される透明窓（５）から成る、請求項 1 から 8 のいずれかに記載の温度感知ラベル。

【請求項 10】

前記表示手段は、前記糸状形状記憶部材（１）の相転移の際に、前記糸状形状記憶部材（１）及び前記糸状バイアス部材（２）の 1 つが達する解放位置で、前記コンテナに形成される少なくとも 1 つの透明窓（５）から成る、請求項 1 から 9 のいずれかに記載の温度感知ラベル。

【請求項 11】

請求項 1 から 10 のいずれかに記載の温度感知ラベルを含む R F I D 超小型回路。